国北整企画第７９号
平成２４年１１月６日

新潟県知事　泉田　裕彦　殿

国土交通省 北陸地方整備局長
橋場　克司

直轄事業の事業計画等（新潟県関連分）について
（経済危機対応・地域活性化予備費）

平素から国土交通省直轄事業の推進にあたり、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当局における平成２４年度事業計画等（経済危機対応・地域活性化予備費）のうち、新潟県関連分について別紙のとおりお知らせいたします。

(事業計画等は現時点における予定であり、今後の変更があり得ます。)

事務担当：企画部企画課事業調整係

平成24年度 新潟県における事業計画（経済危機対応・地域活性化予備費） 総括表

（単位：千円）

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	260,000	72,800
道路関係		
公園関係		
港湾関係 （港湾海岸事業を含む。）		
空港関係		
合計	260,000	72,800

（注）端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

平成２４年度予備費　新潟県における事業計画（河川関係）

（単位：千円）

対象科目	全体事業規模	全体事業費（億円）	負担基本額 内訳 工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	計	地方負担額	平成24年度事業内容	備考
河川事業			260,000	0	0	0	0	0	0	260,000	72,800		
河川改修費			260,000	0	0	0	0	0	0	260,000	72,800		
一般河川改修費			260,000	0	0	0	0	0	0	260,000	72,800		
信濃川下流	直轄管理区間　L=60.58km （信濃川下流築堤・護岸・河道掘削他）	672	260,000	0	0	0	0	0	0	260,000	72,800	信濃川下流地区：河道掘削V=52千m3（平成25年度完成予定）	
合　　計			260,000	0	0	0	0	0	0	260,000	72,800		

（注）「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
複数県間でアロケーションがなされる事業については、「負担基本額」欄括弧内に当該年度負担基本額の他県分を含む全体額を記載しています。
全体事業費については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります（業務取扱費含む）。
各年度事業費（予算年割）については、今後の事業計画通知にて通知予定。